



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 寛
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）※オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,293	17.3	5,638	33.2	5,876	35.5	4,394	36.0
2024年3月期	22,410	29.3	4,232	30.8	4,338	32.9	3,232	46.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,197百万円 (33.6%) 2024年3月期 3,141百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	51.93	-	32.0	30.9	21.4
2024年3月期	38.31	-	26.9	26.5	18.9

- (注) 1. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,740	14,272	72.3	170.50
2024年3月期	18,295	13,193	72.1	156.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,272百万円 2024年3月期 13,193百万円

(注) 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,390	△1,542	△4,073	6,945
2024年3月期	3,119	△1,035	△2,016	7,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期 (分割前換算)	-	0.00	-	27.00	27.00	1,191	35.2	9.4
2025年3月期 (分割後換算)	-	0.00	-	42.00	42.00	1,788	40.4	12.9
2026年3月期 (予想/分割前換算)	-	0.00	-	52.00	52.00			
2026年3月期 (予想/分割後換算)	-	0.00	-	26.00	26.00		44.4	

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	14.1	6,950	23.3	7,060	20.1	4,900	11.5	58.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	89,000,000株	2024年3月期	90,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,294,012株	2024年3月期	5,473,272株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	84,625,018株	2024年3月期	84,371,305株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。
 2. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,554	44.5	3,871	122.6	4,161	128.3	3,144	84.7
2024年3月期	5,226	△10.4	1,738	△32.2	1,823	△30.2	1,702	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	37.16	-
2024年3月期	20.18	-

- (注) 1. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,816	10,772	10,772	10,813	84.1	128.69
2024年3月期	12,791	10,813	10,813	10,813	84.5	127.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,772百万円 2024年3月期 10,813百万円

- (注) 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国の経済は緩やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意が必要です。

このような環境の中、当連結会計年度、当社グループは様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出に取り組みました。コンサルティングサービスにおいては、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションとして、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する「デジタル・トランスフォーメーション」、新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する「サービス・トランスフォーメーション」、経営プラットフォームを変革する「マネジメント・トランスフォーメーション」を掲げ、多様な能力を擁したプロフェッショナルが、企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創を推進しました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、26,293,590千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

売上原価は、14,561,835千円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。旺盛な需要に対応し、外注費が増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、6,092,836千円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は1,721,770千円増の11,731,755千円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は1,406,131千円増の5,638,918千円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。経常利益は余資運用資産の売却益の寄与もあり1,538,671千円増の5,876,902千円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は5,819,546千円（前連結会計年度比34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,394,662千円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。なお、親会社株主に係る包括利益は4,197,729千円（前連結会計年度比33.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、顧客の旺盛な需要を背景に売上高26,209,427千円（前連結会計年度比18.0%増）、セグメント利益7,728,562千円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。産業別では運輸、金融、情報通信、小売、商社、製造業を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、各種規制対応支援などのプロジェクトが事業を牽引しました。プロジェクト満足度は97ポイントと高い水準を維持しております。

人材採用につきましては、当連結会計年度において経験者73名、新卒59名が入社しました。新卒社員の研修は順調に完了し、稼働を開始しています。2025年3月末時点のコンサルタント数は625名となりました。

なお、2025年4月に株式会社シグマクス連結子会社の株式会社SXFの全株式を譲渡いたしました。同社の業績はこれまでコンサルティング事業業績に包含して報告していましたが、今回の株式譲渡に伴い、2026年3月期以降は当社の連結対象から除外されます。

(投資事業)

投資事業の当連結会計年度の業績は、売上高263,669千円（前連結会計年度比23.7%減）、セグメント損失374,408千円（前連結会計年度はセグメント損失117,301千円）となりました。

当連結会計年度の新規投資は、2024年4月のシュッピン株式会社への約5億円のみとなりました。第2四半期に上場株式、第3四半期に非上場株式の減損処理を行いました。第3四半期までに投資先の一社の株式を全て売却し、売却益を計上しています。

以上の結果、2025年3月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約37億円となりました。

②今後の見通し

2026年3月期においては、クライアント企業の深耕を継続・加速するとともに、企業変革に向けたオファリング開発を促進し、価値共創プロセスを着実に実践してまいります。具体的には、企業のトランスフォーメーション（『3つの変革』）の支援、複数企業間連携による新規事業立ち上げやビジネス機能の共有化支援、資本を活用したクライアント企業の事業価値向上提案などを行ってまいります。加えて、社内知見共有の促進や生成AIなどの活用により、コンサルティング事業の生産性とサービス価値の向上を図ります。

コンサルティング事業では、SaaS導入支援やAI活用支援などを重点領域とし、さらなる事業成長のために必要なコンサルタント能力（スキル×人数）の拡充を積極的に行います。2025年4月には新卒81名が入社いたしました。経験者は、第1四半期以降に10名超の入社が既に確定しており、2026年3月期も品質を重視しながら積極的な採用を継続していきます。2026年4月の新卒入社については90名程度を目標として採用活動に取り組んでおります。

投資事業については事業を停止し、2025年7月をもって持株会社に吸収合併することを予定しております。これまで培った投資ノウハウを、今後のグループの事業成長にむけたM&Aやお客様との共同出資のための価値共創機能として活用します。

以上より、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000,000千円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益6,950,000千円（同23.3%増）、経常利益7,060,000千円（同20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,900,000千円（同11.5%増）を予想しております。

2022年に公表した当社グループの中長期の成長イメージである「2026年3月期『ありたい姿』」での経常利益70億円について、達成する見通しとなります。

また、新たに「2030年3月期『ありたい姿』」を決算発表と同時に開示しております。詳細は当社ウェブサイトのIRセクションをご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は14,073,977千円（前連結会計年度比389,929千円減）となりました。主な内訳は、現金及び預金6,945,511千円、営業投資有価証券3,797,562千円であります。また、固定資産は5,666,852千円（前連結会計年度比1,835,134千円増）となりました。主な内訳は、投資有価証券3,024,643千円、建物375,270千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,781,485千円（前連結会計年度比868,153千円増）となりました。主な内訳は、未払金1,372,260千円、未払法人税等1,238,732千円であります。また、固定負債は687,307千円（前連結会計年度比501,369千円減）となりました。主な内訳は、株式給付引当金329,981千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は14,272,037千円（前連結会計年度比1,078,420千円増）となりました。主な内訳は、資本金3,000,000千円、利益剰余金12,486,582千円、自己株式3,763,801千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,945,511千円（前連結会計年度比225,594千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は5,390,093千円（前連結会計年度は3,119,274千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,819,546千円、未払金の増減額421,159千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,542,192千円（前連結会計年度は1,035,397千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,356,620千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は4,073,014千円（前連結会計年度は2,016,104千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,875,015千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	75.2	72.1	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	365.2	337.1	360.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12,473.5	19,337.7	9,322.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,171,106	6,945,511
受取手形、売掛金及び契約資産	2,795,564	2,949,592
営業投資有価証券	3,735,127	3,797,562
その他	762,108	381,310
流動資産合計	14,463,907	14,073,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	200,129	375,270
その他（純額）	102,551	199,749
有形固定資産合計	302,680	575,020
無形固定資産		
ソフトウェア	329,793	244,887
ソフトウェア仮勘定	34,635	75,024
その他	5,969	4,685
無形固定資産合計	370,398	324,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,097	3,024,643
繰延税金資産	458,833	756,416
その他	868,708	986,175
投資その他の資産合計	3,158,639	4,767,235
固定資産合計	3,831,718	5,666,852
資産合計	18,295,625	19,740,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,195	513,108
未払金	1,785,334	1,372,260
未払法人税等	1,012,554	1,238,732
賞与引当金	57,168	898,300
株式給付引当金	274,337	497,176
その他	241,740	261,906
流動負債合計	3,913,332	4,781,485
固定負債		
リース債務	21,908	16,262
株式給付引当金	406,314	329,981
役員株式給付引当金	595,224	75,789
資産除去債務	101,031	187,132
その他	64,197	78,140
固定負債合計	1,188,676	687,307
負債合計	5,102,008	5,468,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,151,600	2,516,524
利益剰余金	9,283,020	12,486,582
自己株式	△2,470,670	△3,763,801
株主資本合計	12,963,950	14,239,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,666	32,732
その他の包括利益累計額合計	229,666	32,732
純資産合計	13,193,616	14,272,037
負債純資産合計	18,295,625	19,740,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,410,611	26,293,590
売上原価	12,400,626	14,561,835
売上総利益	10,009,985	11,731,755
販売費及び一般管理費	5,777,198	6,092,836
営業利益	4,232,786	5,638,918
営業外収益		
受取利息	3,024	3,171
投資有価証券売却益	23,539	204,888
雑収入	92,864	47,882
営業外収益合計	119,429	255,942
営業外費用		
支払利息	161	578
自己株式取得費用	2,805	4,523
控除対象外消費税等	3,379	7,413
投資有価証券運用損	7,584	4,957
雑損失	54	486
営業外費用合計	13,984	17,957
経常利益	4,338,231	5,876,902
特別利益		
固定資産売却益	-	935
特別利益合計	-	935
特別損失		
固定資産除却損	56	57,520
その他	81	770
特別損失合計	137	58,291
税金等調整前当期純利益	4,338,094	5,819,546
法人税、住民税及び事業税	1,240,542	1,707,300
法人税等調整額	△134,554	△282,416
法人税等合計	1,105,987	1,424,883
当期純利益	3,232,107	4,394,662
親会社株主に帰属する当期純利益	3,232,107	4,394,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,232,107	4,394,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,925	△196,933
その他の包括利益合計	△90,925	△196,933
包括利益	3,141,181	4,197,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141,181	4,197,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,768,396	6,762,154	△3,972,854	10,557,696
当期変動額					
剰余金の配当			△711,241		△711,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,232,107		3,232,107
自己株式の取得				△1,727,519	△1,727,519
自己株式の処分		25,978		1,586,928	1,612,907
自己株式の消却		△1,642,774		1,642,774	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,616,796	2,520,866	1,502,184	2,406,254
当期末残高	3,000,000	3,151,600	9,283,020	△2,470,670	12,963,950

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	320,592	320,592	10,878,288
当期変動額			
剰余金の配当			△711,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,232,107
自己株式の取得			△1,727,519
自己株式の処分			1,612,907
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90,925	△90,925	△90,925
当期変動額合計	△90,925	△90,925	2,315,329
当期末残高	229,666	229,666	13,193,616

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,151,600	9,283,020	△2,470,670	12,963,950
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191,101		△1,191,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,394,662		4,394,662
自己株式の取得				△3,129,615	△3,129,615
自己株式の処分		61,262		1,140,144	1,201,407
自己株式の消却		△696,339		696,339	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△635,077	3,203,561	△1,293,131	1,275,354
当期末残高	3,000,000	2,516,524	12,486,582	△3,763,801	14,239,304

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	229,666	229,666	13,193,616
当期変動額			
剰余金の配当			△1,191,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,394,662
自己株式の取得			△3,129,615
自己株式の処分			1,201,407
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△196,933	△196,933	△196,933
当期変動額合計	△196,933	△196,933	1,078,421
当期末残高	32,732	32,732	14,272,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,338,094	5,819,546
減価償却費	203,440	243,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116,122	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,168	841,131
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	489,439	426,465
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,237	31,154
受取利息及び受取配当金	△3,024	△3,171
支払利息	161	578
為替差損益 (△は益)	△9,442	481
固定資産売却損益 (△は益)	81	△164
固定資産除却損	56	57,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,539	△204,888
投資有価証券運用損益 (△は益)	7,584	4,957
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,880,465	△186,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,009	△154,028
前払費用の増減額 (△は増加)	180,515	23,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,025	△29,086
未払金の増減額 (△は減少)	803,012	△421,159
その他	86,790	17,130
小計	3,933,003	6,467,325
利息及び配当金の受取額	3,024	3,171
利息の支払額	△161	△578
法人税等の支払額	△821,618	△1,497,038
法人税等の還付額	5,026	417,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119,274	5,390,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,596	△358,587
有形固定資産の売却による収入	—	15,067
無形固定資産の取得による支出	△53,707	△85,485
投資有価証券の取得による支出	△1,207,088	△2,356,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	491,152	1,274,663
その他の支出	△241,553	△74,300
その他の収入	10,395	43,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,397	△1,542,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,798	△7,776
自己株式の取得による支出	△1,301,267	△2,875,015
配当金の支払額	△710,038	△1,190,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016,104	△4,073,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,442	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,215	△225,594
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,890	7,171,106
現金及び現金同等物の期末残高	7,171,106	6,945,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。コンサルティング事業は、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションとして、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する「デジタル・トランスフォーメーション」、新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する「サービス・トランスフォーメーション」、経営プラットフォームを変革する「マネジメント・トランスフォーメーション」を掲げ、多様な能力を擁したプロフェッショナルが、企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創に取り組んでいます。投資事業は、コンサルティング事業との連携により投資先企業の成長および企業価値向上を支援するとともに、クライアントとの共同投資を視野に活動を進めました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,123,777	286,834	22,410,611	—	22,410,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,957	58,875	138,832	△138,832	—
計	22,203,735	345,709	22,549,444	△138,832	22,410,611
セグメント利益又は損失 (△)	6,109,964	△117,301	5,992,662	△1,759,876	4,232,786
セグメント資産	6,831,594	4,026,663	10,858,258	7,437,367	18,295,625
その他の項目					
減価償却費	360	—	360	203,080	203,440

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等△1,776,441千円及びセグメント間取引消去16,565千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額には、全社(共通)資産及びセグメント間債権債務消去等が含まれていません。

(2) 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,119,394	174,195	26,293,590	—	26,293,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,032	89,474	179,507	△179,507	—
計	26,209,427	263,669	26,473,097	△179,507	26,293,590
セグメント利益又は損失 (△)	7,728,562	△374,408	7,354,154	△1,715,235	5,638,918
セグメント資産	7,831,810	4,071,524	11,903,335	7,837,494	19,740,830
その他の項目					
減価償却費	4,591	—	4,591	239,398	243,989

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等△1,732,971千円及びセグメント間取引消去17,735千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額には、全社(共通)資産及びセグメント間債権債務消去等が含まれていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NYK Business Systems	3,544,172	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	156.09円	170.50円
1株当たり当期純利益金額	38.31円	51.93円

- (注) 1. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び期中平均株式数を算定しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,702,980株、当連結会計年度1,482,520株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,336,720株、当連結会計年度1,873,031株)。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,232,107	4,394,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,232,107	4,394,662
普通株式の期中平均株式数(株)	84,371,305	84,625,018

(重要な後発事象の注記)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年5月8日の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社シグマクス・インベストメントを吸収合併することを決議し、2025年7月1日付けで吸収合併する予定です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社シグマクス・インベストメント

事業の内容

- ・株式、債券等への投資
- ・投資事業組合の財産運用及び管理
- ・企業経営及びM&Aに関するコンサルティング
- ・価値創造を支援する投資業務全般

(2) 企業結合日

2025年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シグマクス・インベストメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社シグマクス・ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社シグマクス・インベストメントは、当社グループ内において主に投資事業を担っておりますが、この度、当社グループの成長戦略に基づき、足元のグロース市場の環境もふまへ、投資事業については事業を停止し、株式会社シグマクス・インベストメントを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。